

## 教育・保育の量の見込み説明資料（事前送付資料 5 の説明資料）

## 1 1号認定

**量の見込み**

量の見込みは、ニーズ調査の設問「平日定期的に利用したい教育・保育の事業」で、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」、または「認定こども園（幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設）」を選択した者の割合により算出しています。

**現在の利用可能数**

現在の利用可能数は、幼稚園の定員 3,850 人と認定こども園の保育に欠けない定員 783 名の合計 4,633 名としています。

**考察**

量の見込みに対し、現在の利用可能数が大幅に上回る状況ですが、幼稚園が認定こども園へ移行すると、1号認定の定員が減少する可能性があります。

## 2 2号認定（幼）

**量の見込み**

量の見込みは、2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるものとして、保育を必要とする潜在家庭類型において、現在、幼稚園（通常の就園時間の利用）を利用している者の割合から算出しています。

**現在の利用可能数**

現在の利用可能数は、本来は幼稚園の利用者のうち保育を必要とする子どもの数を記載すべきですが、該当するデータがなく、また1号認定枠で対応可能と考えられます。ここでは参考として認定こども園の保育に欠ける定員を記載しています。

**考察**

新制度では、2号認定子どもは原則として幼稚園の利用ができないため、認定こども園に関するニーズと考えられます。

## 3 2号認定（保）

**量の見込み**

量の見込みは、保育を必要とする潜在家庭類型において、ニーズ調査の設問「平日定期的に利用したい教育・保育の事業」で、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」～「居宅訪問型保育（ベビーシッターのような保育者が子どもの家庭で保育する事業）」の10の施設類型のいずれかを選択した者の割合から、2号認定（幼）を控除して算出しています。

**現在の利用可能数**

現在の利用可能数は、保育所と認可外保育施設運営支援事業の対象施設の定員又は現員としています。

**考察**

保育所では、低年齢児の利用率が増加していますが、定員の弾力運用による入所が常態化しているため、各年齢定員の見直しを実施していない場合があります。

新制度の利用定員を定める際に、各年齢定員を実態に合わせてと2号の定員が減少し、3号の定員が増加する可能性があります。

※0～2歳児の入所児童数に占める割合：H18年 33.8%，H25年 38.5%

## 4 3号認定（0歳）

## 量の見込み

量の見込みは、保育を必要とする潜在家庭類型において、ニーズ調査の設問「平日定期的に利用したい教育・保育の事業」で、「認可保育所（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員 20 人以上のもの）」～「居宅訪問型保育（ベビーシッターのような保育者が子どもの家庭で保育する事業）」の 8 の施設タイプのいずれかを選択した者の割合から算出しています。

## 現在の利用可能数

現在の利用可能数は、保育所、認定こども園及び認可外保育施設運営支援事業の対象施設の該当定員又は現員としています。

## 考察

- ・本市の H25.4.1 付け 0 歳児人口：2,710 人
- ・本市 0 歳児の H25.4.1 付け入所児童数：485 人（0 歳児人口の 17.8%）
- ・3号認定（0歳）の現在の利用可能数：950 人（同 35%）
- ・3号認定（0歳）の量の見込み：1,743 人（同 64.3%）

このため、3号認定（0歳）については、次の条件を考慮するか検討が必要と思われます。

- ① 労働基準法による産後休暇：産後 8 週間
- ② 本市の乳児保育実施 84 園のうち最も低い入所月齢：0 歳 2 か月（19 園 22.6%）
- ③ 2 か月児に次いで多い入所月齢：0 歳 3 か月（11 園 13.1%）
- ④ 最も多い入所月齢：0 歳 6 か月（31 園 36.9%）
- ⑤ 育児休業中は、保育を必要とする要件に該当しない。

月齢については、ニーズ調査が平成 25 年 11 月 1 日現在の住民基本台帳のデータを使用し、0 歳児については平成 24 年 4 月 2 日以降生まれを抽出条件としているため、0 歳児のお子さん 480 人中、平成 25 年 4 月以降に生まれた 121 人が生後 2 か月未満児に区分され、全体に占める生後 2 か月未満児の割合が高くなるのが課題となります。

このため、3号認定（0歳）の量の見込みについて、月齢等に基づく試算については、次のとおり 121 人を除外した結果を併せて示します。

条件	除外なし		121 人除外後	
	ニーズ量	需給状況	ニーズ量	需給状況
	A	=950-A	B	=950-B
控除なし	1,743	▲793	1,732	▲782
生後 2 か月までを控除：①，②	935	+15	1,505	▲555
生後 3 か月までを控除：③	861	+89	1,387	▲437
生後 6 か月までを控除：④	581	+369	943	+7
育児休業中を控除：⑤	1090	▲140	1090	▲140

※需給状況=950（現在の利用可能数）-ニーズ量

※「控除なし」については、除外の有無による端数計算処理で、ニーズ量の数値が異なります。

## 5 3号認定（1・2歳）

**量の見込み**

量の見込みは、3号認定（0歳）と同じ条件で、1・2歳の子どもがいるご家庭の回答から算出しています。

**現在の利用可能数**

現在の利用可能数は、保育所、認定こども園及び認可外保育施設運営支援事業の対象施設の該当定員又は現員としています。

**考察**

3号認定（1・2歳）については、幼稚園が認定こども園に移行することにより、定員の増加が見込まれます。